

第48期中間報告書

平成18年4月1日～平成18年9月30日



日立物流は
 広く未来をみつめ
 人と自然を大切にし
 良質なサービスを通じて
 豊かな社会づくりに
 貢献します

Logistics Solution

CONTENTS

株主の皆様へ	個別中間決算の状況	06
営業の概況	02	業績の推移(連結) 08
連結中間決算の状況	04	Information 09

株主の皆様へ

第48期中間報告書をお手許にお届けするにあたり、皆様のいつに変わらぬご理解とご支援に対し厚くお礼申し上げます。

当中間期における世界経済は、米国経済がやや減速傾向にあるものの、中国経済が引き続き高い成長を維持するなか堅調に推移し、日本経済においても、好調な企業業績に支えられた雇用・所得環境改善による個人消費の堅調な推移がみられ、景気は総じて回復基調で推移しました。その中で、物流業界は、企業間の激しい競争下、改正道路交通法への対応や原油価格高止まりによるコスト負担の増大など、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況下、当社は、企業の物流業務をトータルでサポートするシステム物流をコア事業とし、成長・拡大を続ける同市場において積極的な提案営業を推進してきました。4月に発表した「2010年ビジョン」において競合他社との差別化を鮮明に打ち出し、システム物流ナンバーワン企業としての優位性を確立すべく事業規模の拡大に努めてきました。

売上面においては、システム物流事業の新規案件の受注を拡大しました。利益面においては、売上高の増加に加え、作業生産性を向上させました。

中間期業績 (端数四捨五入)

	金額(億円)	前年同期比(%)
連結売上高	1,481	107
連結営業利益	56	125
連結経常利益	57	124
連結中間純利益	29	124

なお、中間配当については、前期に続き1円増配し1株当たり8円としました。期末配当についても、1円増配の8円を予定し、年間の配当金は16円を予定しております。

配当の状況 (1株当たり配当金)

	中間期	期末	年間
当期	8円	8円(予定)	16円(予定)
前期	7円	7円	14円
前々期	6円	6円	12円

今後の経営環境は、好調な企業業績を背景に景気の堅調な拡大が見込まれるとの見方がある一方、米国経済の減速懸念や原油価格の高止まりなどの不安要因をはじめ、競争

環境の激化など予断を許さない状況で推移するものと予測しております。

このような状況下、当社は、調達・生産・販売など幅広い物流サービスをトータルで受注できる事業体制のもと、グローバルシステム物流の拡大を常に視野に入れつつ、既存顧客の受注範囲の拡大並びに新規取引先の開拓を推進します。現場力を強化し、作業品質の一層の向上をすすめるとともに、効率的な物流センター運営で収益力向上を図ります。2006年度通期計画を着実に達成するとともに、2010年ビジョンの目標達成に向け、事業構造改革・競争力強化に努めてまいります。

株主の皆様には引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月

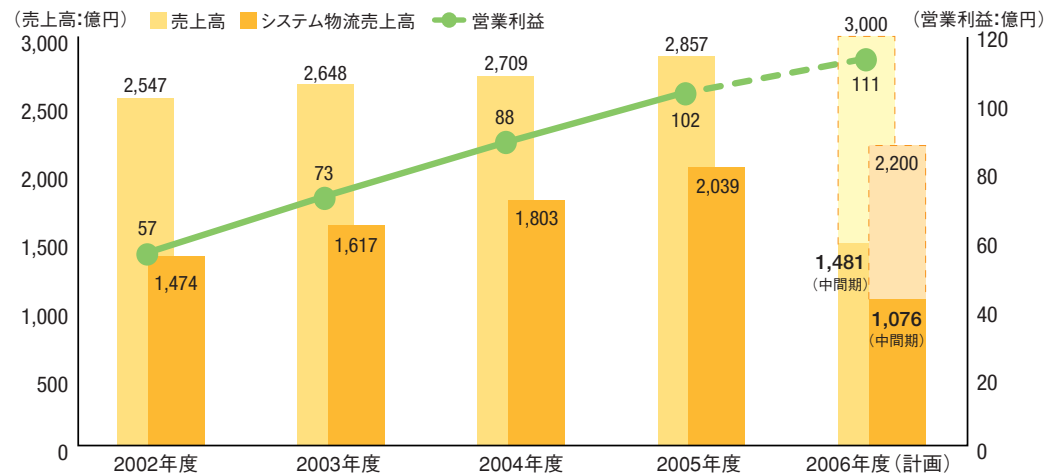


取締役会長 熊谷 一雄



代表執行役社長 鈴木 登夫

システム物流事業を中心に業績を向上させました。



国内物流事業

売上高 **1,051**億円 (前年同期比106%)

情報・通信、医療、生活関連分野などを中心としたシステム物流事業の堅調な推移により増加しました。

営業利益 **79**億円 (前年同期比117%)

売上の増加、立上げ経費の節減、作業生産性の向上などにより増加しました。

- スーパー向け低温食品センターの運営業務や共同購入品センターの運営業務などを立上げました。
- 一般大衆薬やジェネリック医薬品の保管・配送業務などを立上げました。
- IT周辺機器の保管・配送業務や事務機パーツセンターなどを立上げました。
- 医薬品の保管・配送業務や食品・酒類の調達・保管・配送業務などを新たに受注しました。

- 宮城県で物流センターを稼働させるとともに、北海道・富山県・千葉県・岐阜県などで施設拡張工事に着手しました。
- 埼玉県や富山県でトイレタリーやメディカル顧客向けプラットフォームサービスを推進し、関西地区で拠点拡充をすすめました。
- 日立製作所と共同で一般顧客からの受注を拡大するとともに、日立グループ内のロジスティクス改革に努めました。
- 日本郵政公社との間で、実習生の受入などを通じて提携メリットの創出を図りました。

国際物流事業

売上高 **342**億円 (前年同期比117%)

北米・中国を中心とした海外現地物流や輸出入関連業務が堅調に推移し増加しました。

営業利益 **10**億円 (前年同期比106%)

事業拠点強化のための先行投資負担がありましたが、売上高の増加、生産性の向上などにより増加しました。

- 千葉県成田地区での超硬工具の保管・輸出業務など、グローバルシステム物流事業の新規大口案件を立上げました。
- 国際複合一貫輸送などフォワーダー業務において、積載効率向上による国際航空貨物の競争力強化に努めました。
- アメリカ・メキシコ国境間のボーダー物流サービスを推進し、薄型テレビを中心に事業の強化を図りました。
- ロサンゼルスに新たに物流センターを稼働させ、日系のスーパーや家電メーカーから保管・配送業務を受注しました。
- アメリカに情報システムの現地法人を新設しました。
- 欧州全域の事業を再編しました。

- 薄型テレビ事業の工場関連業務に対応するため、チェコに事務所を開設しました。
- 中国国内輸送・調達物流・輸出入物流などのグローバルシステム物流事業に注力しました。
- 提携先である上海航空の貨物便を活用し、中国発航空貨物のフォワーディング事業の強化に取組みました。
- 中国華東地区でアパレル顧客向け検品・物流サービスを展開するとともに、自動車関連顧客の新規案件を立上げました。
- 中国華南地区で雑貨の検品業務の拡大を図りました。
- ベトナムに事務所を開設するとともに、インド・韓国で拠点開設の準備をすすめました。

その他事業

売上高 **88**億円 (前年同期比91%)

■ 旅行代理店事業が中国向け業務渡航受注を中心に引続き好調に推移しました。

営業利益 **7**億円 (前年同期比91%)

■ 情報システム関連事業において、ロジスティクス事業への集約を実施しました。

連結中間決算の状況

■連結貸借対照表

科 目	前 期	当中間期	増 減
	平成18年3月31日現在	平成18年9月30日現在	
資産の部			
流動資産	104,750	106,028	1,278
現金及び預金	6,832	4,252	△ 2,580
受取手形及び売掛金	59,598	62,934	3,336
預け金	31,968	32,407	439
その他	6,649	6,858	209
貸倒引当金	△ 297	△ 423	△ 126
固定資産	96,224	97,710	1,486
有形固定資産	79,632	81,310	1,678
建物及び構築物	41,263	40,005	△ 1,258
土地	30,838	30,849	11
その他	7,531	10,456	2,925
無形固定資産	4,104	3,824	△ 280
投資その他の資産	12,488	12,576	88
資産合計	200,974	203,738	2,764

(単位:百万円)

科 目	前 期	当中間期	増 減
	平成18年3月31日現在	平成18年9月30日現在	
負債の部			
流動負債	42,488	43,972	1,484
支払手形及び買掛金	21,651	21,136	△ 515
短期借入金	71	75	4
その他	20,766	22,761	1,995
固定負債	30,353	29,724	△ 629
長期借入金	16,000	16,000	—
退職給付引当金	11,337	11,018	△ 319
役員退職慰労引当金	962	612	△ 350
その他	2,054	2,094	40
負債合計	72,841	73,696	855
少数株主持分	294	—	△ 294
資本の部			
資本金	16,803	—	—
資本剰余金	13,427	—	—
利益剰余金	96,888	—	—
その他有価証券評価差額金	807	—	—
為替換算調整勘定	86	—	—
自己株式	△172	—	—
資本合計	127,839	—	△ 127,839
負債、少数株主持分及び資本合計	200,974	—	△ 200,974
純資産の部			
株主資本	—	128,955	—
資本金	—	16,803	—
資本剰余金	—	13,427	—
利益剰余金	—	98,897	—
自己株式	—	△ 172	—
評価・換算差額等	—	775	—
その他有価証券評価差額金	—	623	—
為替換算調整勘定	—	152	—
少数株主持分	—	312	—
純資産合計	—	130,042	130,042
負債純資産合計	—	203,738	203,738

■連結損益計算書

科 目	前中間期	当中間期	増 減
	自:平成17年4月1日 至:平成17年9月30日	自:平成18年4月1日 至:平成18年9月30日	
売上高	138,191	148,061	9,870
売上原価	126,363	134,908	8,545
売上総利益	11,828	13,153	1,325
販売費及び一般管理費	7,302	7,504	202
営業利益	4,526	5,649	1,123
営業外収益	262	222	△ 40
営業外費用	145	130	△ 15
経常利益	4,643	5,741	1,098
特別損失	387	637	250
税金等調整前中間純利益	4,256	5,104	848
法人税、住民税及び事業税	1,611	2,205	594
法人税等調整額	276	△ 20	△ 296
少数株主利益(又は損失)	15	△ 6	△ 21
中間純利益	2,354	2,925	571

(単位:百万円)

■連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前中間期	当中間期
	自:平成17年4月1日 至:平成17年9月30日	自:平成18年4月1日 至:平成18年9月30日
税金等調整前中間純利益	4,256	5,104
減価償却費	3,598	3,572
退職給付引当金の増減額	△ 740	△ 319
売上債権の増減額	1,441	△ 3,259
たな卸資産の増減額	△ 71	△ 148
仕入債務の増減額	△ 1,236	△ 578
法人税等の支払額	△ 2,279	△ 2,121
その他	△ 1,979	△ 1,061
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,990	1,190
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 3,247	△ 2,483
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	51	23
投資有価証券の取得による支出	△ 101	—
投資有価証券の売却による収入	—	72
その他	78	△ 227
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,219	△ 2,615
配当金の支払額	△ 669	△ 780
少数株主への配当金の支払額	△ 5	△ 3
その他	△ 17	29
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 691	△ 754
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	114	63
V. 現金及び現金同等物の増減額	△ 806	△ 2,116
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	36,426	38,311
VII. 現金及び現金同等物の中間期末残高	35,620	36,195

(単位:百万円)

連結中間決算の状況

■中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成18年3月31日残高	16,803	13,427	96,888	△ 172	126,946
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 780		△ 780
利益処分による役員賞与			△ 136		△ 136
中間純利益			2,925		2,925
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計		0	2,009	△ 0	2,009
平成18年9月30日残高	16,803	13,427	98,897	△ 172	128,955

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	807	86	893	294	128,133
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 780
利益処分による役員賞与					△ 136
中間純利益					2,925
自己株式の取得					△ 0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 184	66	△ 118	18	△ 100
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 184	66	△ 118	18	1,909
平成18年9月30日残高	623	152	775	312	130,042

個別中間決算の状況

■貸借対照表

科目	前期	当中間期	増減
	平成18年3月31日現在	平成18年9月30日現在	
資産の部			
流動資産	83,513	85,814	2,301
現金及び預金	919	937	17
受取手形	1,037	3,283	2,245
売掛金	44,997	45,394	396
たな卸資産	35	38	3
預け金	31,895	32,258	362
短期貸付金	2,300	1,699	△ 600
その他	2,436	2,412	△ 24
貸倒引当金	△ 109	△ 209	△ 100
固定資産	85,728	87,306	1,577
有形固定資産	63,621	65,421	1,800
建物	29,259	28,367	△ 892
車両運搬具	627	609	△ 18
土地	29,488	29,489	1
その他	4,244	6,955	2,711
無形固定資産	3,438	3,361	△ 77
投資その他の資産	18,668	18,522	△ 145
差入保証金	5,479	5,525	46
その他	13,244	13,052	△ 192
貸倒引当金	△ 55	△ 55	—
資産合計	169,241	173,120	3,878

(単位:百万円)

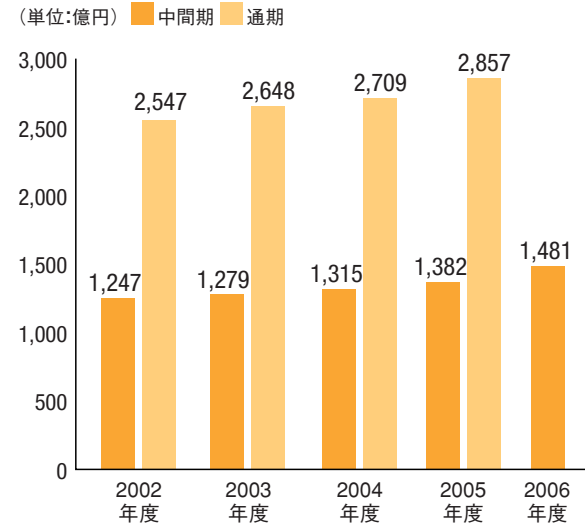
科目	前期	当中間期	増減
	平成18年3月31日現在	平成18年9月30日現在	
負債の部			
流動負債	37,495	40,471	2,976
買掛金	16,055	14,864	△ 1,190
未払費用	4,381	4,397	15
未払法人税等	1,398	1,555	156
未払消費税等	508	381	△ 127
預り金	9,931	11,680	1,749
その他	5,219	7,591	2,371
固定負債	26,586	26,099	△ 486
長期借入金	16,000	16,000	—
退職給付引当金	8,083	7,885	△ 198
役員退職慰労引当金	607	278	△ 329
その他	1,896	1,936	40
負債合計	64,081	66,571	2,489
資本の部			
資本金	16,802	—	—
資本剰余金	13,426	—	—
資本準備金	13,424	—	—
その他資本剰余金	1	—	—
利益剰余金	74,381	—	—
利益準備金	4,200	—	—
任意積立金	64,647	—	—
中間(当期)未処分利益	5,533	—	—
その他有価証券評価差額金	720	—	—
自己株式	△ 171	—	—
資本合計	105,159	—	△ 105,159
負債資本合計	169,241	—	△ 169,241
純資産の部			
株主資本	—	106,001	—
資本金	—	16,802	—
資本剰余金	—	13,426	—
資本準備金	—	13,424	—
その他資本剰余金	—	2	—
利益剰余金	—	75,943	—
利益準備金	—	4,200	—
その他利益剰余金	—	71,742	—
損害賠償積立金	—	350	—
固定資産圧縮積立金	—	5,958	—
別途積立金	—	59,904	—
繰越利益剰余金	—	5,530	—
自己株式	—	△ 172	—
評価・換算差額等	—	548	—
その他有価証券評価差額金	—	548	—
純資産合計	—	106,549	106,549
負債純資産合計	—	173,120	173,120

■損益計算書

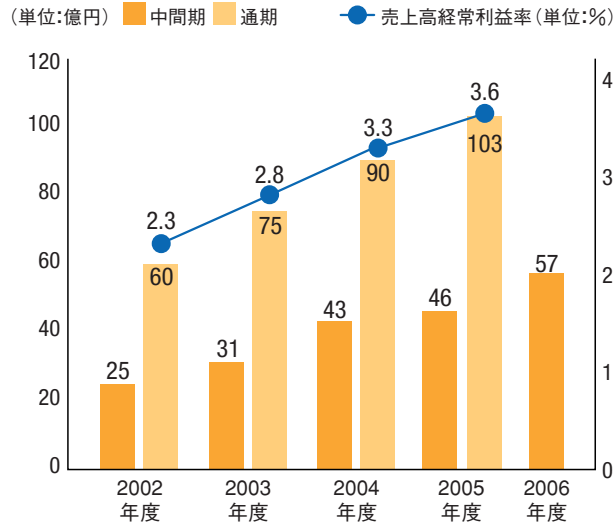
(単位:百万円)

科目	前中間期	当中間期	増減
	自:平成17年4月1日 至:平成17年9月30日	自:平成18年4月1日 至:平成18年9月30日	
売上高	109,026	114,357	5,330
売上原価	103,022	107,507	4,485
売上総利益	6,004	6,849	844
販売費及び一般管理費	4,094	4,105	11
営業利益	1,910	2,744	833
営業外収益	1,139	1,076	△ 62
受取利息	44	78	34
受取配当金	993	937	△ 56
その他	101	61	△ 40
営業外費用	144	125	△ 18
支払利息	67	76	8
その他	76	49	△ 26
経常利益	2,906	3,695	789
特別損失	367	95	△ 271
税引前中間純利益	2,539	3,599	1,060
法人税、住民税及び事業税	550	1,140	590
法人税等調整額	210	116	△ 94
中間純利益	1,778	2,343	565
前期繰越利益	2,544	—	—
中間未処分利益	4,322	—	—

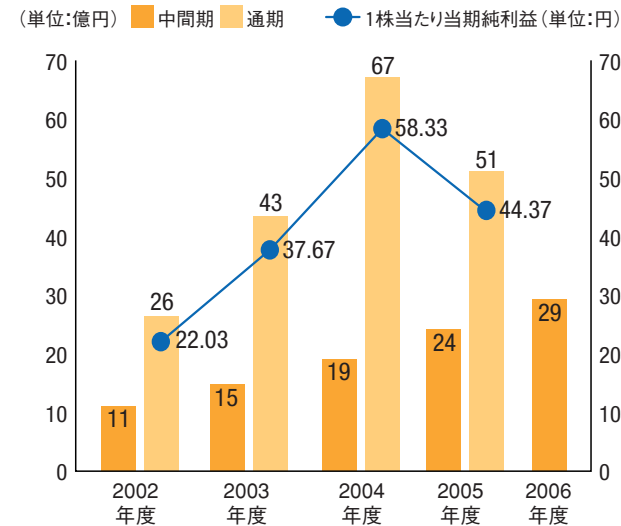
■売上高



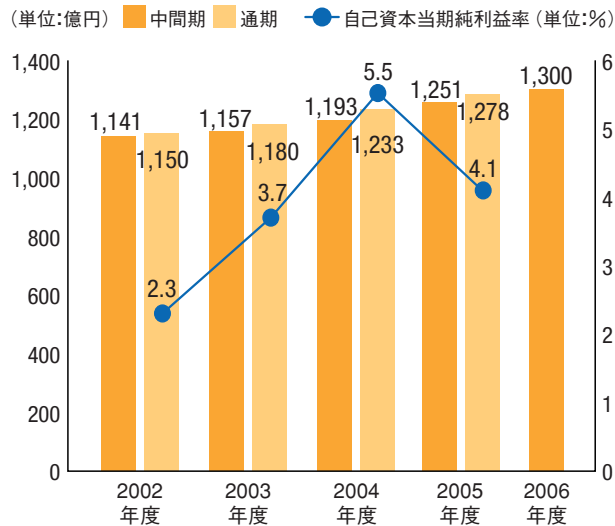
■経常利益・売上高経常利益率



■当期純利益・1株当たり当期純利益

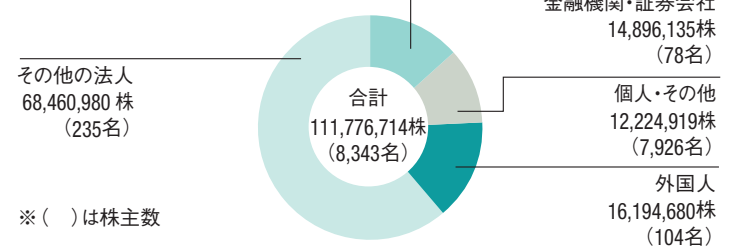


■純資産・自己資本当期純利益率



株式の状況

- 発行可能株式総数292,000,000株
- 発行済株式総数 111,776,714株
- 単元株式数100株
- 株主数8,343名
- 株式分布状況



■大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
(株)日立製作所	59,452千株	53.31%
中央商事(株)	6,368	5.71
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	5,644	5.06
日立物流社員持株会	2,415	2.17
ザ・チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	2,036	1.83
日本マスタートラスト信託銀行(株)	2,008	1.80
住友信託銀行(株)	1,942	1.74
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー-505019	1,854	1.66
シービーエヌワイ	1,564	1.40
三菱UFJ信託銀行(株)	1,106	0.99

役員

<p>〈取締役〉</p> <p>取締役会長 社外取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 社外取締役 社外取締役</p> <p>熊谷 一雄 鈴木 登夫 竹川 正之 松場 卓爾 市川 勇男 村住 直孝 崎山 忠道</p>	<p>〈執行役〉</p> <p>代表執行役社長 代表執行役副社長 代表執行役副社長 執行役専務 執行役専務 執行役専務 執行役専務 執行役専務 執行役専務 執行役専務</p> <p>鈴木 登夫(※) 竹川 正之(※) 松場 卓爾(※) 関山 哲司 石毛 完治 津田 和夫 堀安 俊介 吉田 泉 田中 栄治 長谷川伸也</p>	<p>執行役 執行役 執行役 執行役 執行役 執行役</p> <p>寺田 和樹 松永 秀樹 大崎 良秀 荒原隆一郎 降旗 興人 中谷 康夫</p> <p>※は取締役を兼務</p>
--	--	---

■主なグループ会社

- 国内会社
 - 北海道日立物流サービス株式会社
 - 東日本日立物流サービス株式会社
 - 北関東日立物流サービス株式会社
 - 東関東日立物流サービス株式会社
 - 西関東日立物流サービス株式会社
 - 南関東日立物流サービス株式会社
 - 京葉日立物流サービス株式会社
 - 中部日立物流サービス株式会社
 - 関西日立物流サービス株式会社
 - 中四国日立物流サービス株式会社
 - 九州日立物流サービス株式会社
 - 日新運輸株式会社
 - 日立物流シーアンドエヌ株式会社
 - 日立物流ソフトウェア株式会社
 - 株式会社日立トラベルビューロー
 - 株式会社日立オートサービス
- 海外会社
 - Hitachi Transport System (America), Ltd.
 - Sunrise Logistics Solutions (America), Ltd.
 - Hitachi Sistema de Transporte Mexico, S.A. de C.V.
 - Hitachi Transport System (Nederland) B.V.
 - Hitachi Transport System (Europe) GmbH
 - Hitachi Transport System (Asia) Pte. Ltd.
 - Hitachi Transport System (Malaysia) Sdn. Bhd.
 - Hitachi Transport System (Thailand), Ltd.
 - 日立物流(香港)有限公司
 - 日立物流(上海)有限公司
 - 大航国際貨運有限公司
 - 深圳日禾国際貨運有限公司
 - 上海遠新国際運輸有限公司
 - 青島海新達国際運輸服務有限公司
 - 蘇州邦達新物流有限公司
 - 日立物流軟件系統(上海)有限公司

会社概要

(2006年9月30日現在)

■商号：株式会社日立物流

(英文表記：Hitachi Transport System, Ltd.)

■本社所在地：東京都江東区東陽7-2-18

■創業：1950年2月(設立：1959年8月)

■資本金：168億2百万円

■グループ会社数：44社

■グループ総人員：20,759名

■拠点数：国内約200拠点、海外約110拠点

■主な事業内容：

- システム物流事業[企業の物流業務の包括的受託]
(物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送、通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など)
- 一般貨物・重量品・美術品などの輸送・搬入・据付作業
- 工場・事務所などの大型移転作業
- 倉庫業、トランクルームサービス
- 物流コンサルティング 他

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月末日まで

剰余金の配当受領株主確定日 毎年3月末日および9月末日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人 東京証券代行株式会社
〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル3階)
Tel 03-3212-4611(代表)

[株式に関するお問合わせ先]

フリーダイヤル ☎ 0120-49-7009

取次は、中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店でもお取扱いいたしております。

諸手続用紙のご請求

住所・届出印などの変更届、配当金振込先指定書、単元未満株式買取請求書および株式名義書換請求書などの諸手続用紙のご請求は、東京証券代行株式会社に直接ご請求いただくほか、次の方法でもご請求いただけます。

[電話を利用した自動音声応答によるご請求]

フリーダイヤル ☎ 0120-16-5805

[インターネットによるご請求]

東京証券代行株式会社のホームページ(<http://www.tosyodai.co.jp>)

「株式に関する用紙のご請求」、「株式に関する手続のご案内」、「株式に関する手続のQ&A」をご参照ください。